

平成26年度兵庫県計画に関する  
事後評価

令和3年1月  
兵庫県

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【新 (H29)】 看護職員資質向上事業	【総事業費】 150,656 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。 アウトカム指標：看護職員数の確保 (H28：65,057 人⇒R7：76,579 人)	
事業の内容 (当初計画)	医療の高度化・専門化、医療体制の変化、国民の医療ニーズの多様化に対応するため、医療機関等に従事する看護職員への各種研修、専任教員養成研修会等の開催を行い、看護職員の資質向上を図る。 ①専任教員養成講習会 ②看護職員資質向上等推進事業 ・病院等看護管理者研修 医師との役割分担と協働を組織的に進めるための展開方法 (システム論、教育技術、人材活用等) ・認定看護師養成研修 特定の看護分野において熟練した看護技術を用い、高水準の看護を実践できる認定看護師を養成。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会の参加者数 (延べ)：1500 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修会の参加者数 (延べ)：2,112 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員数：68,521 人 (H30 年末)  (1) 事業の有効性 実習指導者講習会の開催や医療機関等に従事する看護職員への各種研修などにより、看護職員の資質向上が見られた。 (2) 事業の効率性 各施設が本来取り組むべき研修・教育について、看護協会が集合研修として実施することで、人件費・会場費等を集約することが可能となり、経済的である。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【新(H30)】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 549,851 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	子供を持つ医療従事者の育児環境の改善を図り、離職防止及び再就業を支援する取組みが必要。 アウトカム指標：常勤看護職員離職率を全国平均まで減少 (H31) (H29 兵庫県 13.1% 全国 10.9%)	
事業の内容 (当初計画)	子供を持つ医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、病院内保育所の設置を促進し、病院内保育所の運営費の一部を助成する。 ・対象経費：病院内保育所の運営に必要な給与費、委託料 (給与費に該当するもの)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	対象医療機関数：100 医療機関	
アウトプット指標 (達成値)	対象医療機関数：87 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 ※R1 実績未確定 (R3.5月頃判明の日本看護協会調査結果による) <参考>常勤看護職員離職率 12.6% (H30) (全国 10.7%)  (1) 事業の有効性 病院内保育所の運営費を助成することにより、病院の負担を軽減し、継続した運営に繋がり、子供を持つ医療従事者の離職防止、再就業を促進する。 (2) 事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的に事業実施が図れている。	
その他		